

きたがた 議会だより

No.166

平成29年5月1日



満開の桜並木

(桜通り 柱本地内)

議会を傍聴しませんか

次の定例会は
6月12日からの予定です

傍聴の手続きは、議会事務局で
住所と氏名を記入だけです。
お気軽にお越しください。

Contents

平成29年度予算総額

100億9,365万円 2

一般質問 8

- 発行 北方町議会
- 編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町長谷川1丁目1番地 TEL(058)323-1117
- URL <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

平成29年度一般会計予算 61億1,000万円 (対前年度比 3.41%減)

平成29年 第3回定例会

平成29年第3回北方町議会定例会が3月2日から17日までの16日間の会期で開催されました。
この議会では、町長提出の条例・予算などの議案18件と議員派遣の件について原案どおり可決されました。
一般質問は5人の議員により行われました。

主な事業

政策審議会(ワイガヤ議会)

平成29年度は、前年度に作成した「第七次総合計画」に基づき人口減少という大きな課題解決に向けて、町南東部の開発関連事業や地域コミュニティセンターの建設事業等を計画実行していきます。

また、子育て関連事業、高齢者支援事業、消防広域化に向けての準備・調整、学校の教育力向上事業等、各分野に渡りきめ細かな事業を盛り込んでいます。

グリーン通りの道路改良工事や小学校エアコン設置工事の完了に伴い、建設関連経費が減少したことにより、対前年度比3.41%減となる予算となりました。

空き家対策

空き家対策協議会を設置し、岐阜県宅地建物取引業協会との「空き家バンク事業の実施に関する協定」をもとに事業を実施します。

地域公共交通

北方町内と岐阜大学附属

障がい者計画等の策定

病院間において、75歳以上の高齢者のみの世帯を対象にタクシー料金の一部助成を行います。

介護保険事業

「地域包括支援センター」を役場1階に移転し、町民への利便性の向上と関係機関との連携強化を図る体制づくりを進めます。

新たに入浴サービス付きのミニデイサービス事業等、多様なサービスの充実を図ります。

「ホッと・カフェ」の増設、認知症初期集中支援チームの設置や認知症地域支援推進員を増員し、地域で暮らし支え合う体制づくりの構築を推進します。



庁舎1階に移転した地域包括支援センター

平成29年度各会計の当初予算額

会 計 名		29年度	28年度	対前年度比
一 般 会 計		61億1,000万円	63億2,600万円	▲3.41%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	24億7,699万円	24億7,170万円	0.21%
	後 期 高 齢 者 医 療	1億9,723万円	1億8,718万円	5.37%
	下 水 道 事 業 会 計	7億5,709万円	7億2,504万円	4.42%
	上 水 道 事 業 会 計	2億7,460万円	2億5,002万円	9.83%
	南 東 部 開 発 事 業 会 計	2億7,773万円	11億3,470万円	▲75.52%
	計	100億9,364万円	110億9,464万円	▲9.02%

※金額は千円単位を四捨五入して表示しています。

子育て支援事業

3歳未満児の保育希望が増加しており、東保育園に新たに0歳児クラスを開設します。

母子保健事業

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の立ち上げに向け、相談体制の充実を図ります。

ごみ減量化対策

有料指定ごみ袋に中サイズを追加し、ごみ排出量の削減を目指すと共に、リサイクルセンターにおいて不足しているストックヤードを増設します。

都市整備事業

通学時の安全確保を目的とし、グリーン通りと接続する岐阜市境までの町道381号線（総合体育館南側の東西道路）に片側歩道を設置します。

生きる力の育成

「夢の教室事業」として、様々な分野で活躍する著名人が各学校で講師となって授業を行います。

各学校の図書館に「放課後子ども教室」を設け、中学校のALT配置、小学校英語教材の導入、コミュニティ・スクールの推進も計画します。

個に応じた教育の推進

支援の必要な子どもに対して適切な指導を行う「通級指導教室」を北方小学校、北方西小学校にも設置します。

学校生活の状況を把握するための「学級満足度調査」も実施します。

教員の勤務状況の改善

各小中学校に業務支援アシスタントを配置し、教員の教育活動以外の業務を支援します。

教育環境の整備

小中学校のトイレの洋式化に向けて、設計業務を行います。

国民健康保険事業

社会情勢の変化により被保険者数は減少しています。高齢化や医療技術の高度化等により一人当たり医療

費は増加傾向にあり、保険給付費は対前年度比1.78%の増となります。

下水道事業

処理場長寿命化対策事業及び処理場耐震診断、高屋西部土地地区画整理地内の管渠工事費等を計上しています。

上水道事業

水源地自家発電装置更新工事、老朽管の耐震化、中長期的な経営の基本計画である経営戦略の策定業務委託、高屋西部土地地区画整理地内や南東部開発企業誘致エリア内への配水管新設工事費等を計上しています。

南東部開発事業

企業誘致エリアの地権者や耕作者の協力を得て用地取得を進め、地域再生計画に基づき事業を進めます。



「北方コミュニティ学園」組織図

条例関係

この議会では、1件の条例を廃止し、7件の条例の一部を改正しました。

記号式投票に関する条例を廃止

選挙事務の効率化を図るために廃止するものです。

情報公開及び個人情報保護に関する条例等の一部改正

個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴うものです。

職員定数条例の一部改正

職員の定数配分の見直しに伴うものです。

職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正

配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情を定める必要があるためのもです。

税条例及び税条例の一部を改正する条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴うものです。

税条例等の一部改正

督促手数料の引上げに伴うものです。

リサイクルセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正

リサイクルセンター施設の一般使用に伴うものです。

非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会の設置に伴うものです。



人事

副町長に中村正氏を選任

新たに副町長として中村正氏（東濃県税事務所徴収課長）の選任に同意しました。

南東部開発事業特別委員会の報告

平成29年1月26日に委員会を開催しました。南東部開発事業の進捗状況、関係予算の繰越明許費、企業誘致エリアのタイムスケジュール（案）について説明を受けました。今後については勉強会をはじめ、視察研修を予定しています。

行財政改革問題特別委員会の報告

第6次行政改革大綱について

平成29年1月13日に委員会を開催し、平成27年度の取組状況18項目の報告を受けました。

平成28年度の実施計画より、行政改革取組項目30項目（総務課4項目、税務課2項目、上下水道課2項目、福祉健康課10項目、都市環境課8項目、教育委員会4項目）の説明を受け審議した結果、30項目について、執行や審議を継続すること了承しました。

一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,672万5千円を減額し、72億6,229万1千円としました。

主な歳出補正

財政調整基金積立金	1億6,000万円
障害者自立支援給付	△6,000万円
臨時福祉給付金	△1,968万円
北方西・南小学校施設改修工事	△3,400万円
児童手当	△1,853万円
障害児通所給付	△1,300万円

主な財源

前年度繰越金	1億6,489万円
障害者自立支援給付費負担金（国・県）	△4,257万円
学校施設環境改善事業債	△2,640万円
臨時福祉給付金事業費等補助金等	△2,296万円
児童手当交付金（国・県）	△1,644万円
株式等譲渡所得割交付金	△1,400万円
地方消費税交付金	△1,000万円
配当割交付金	△950万円

一般会計補正予算（第7号）

町道381号線道路改良事業の繰越明許費の補正金額を82万2千円から182万6千円に増額しました。

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,170万円を追加し、25億538万円としました。

歳出補正

負担金（高額療養費）	851万円
過年度国庫支出金清算金	319万円

財源

退職被保険者分医療費交付金	610万円
その他繰越金	516万円
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	44万円

第1回議会臨時会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審 議 案 件	議 員 名								
	村木	松野	三浦	杉本	安藤 (哲)	安藤 (巖)	鈴木	安藤 (浩)	井野 議長
平成28年度南東部開発事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	—

第2回議会臨時会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審 議 案 件	議 員 名								
	村木	松野	三浦	杉本	安藤 (哲)	安藤 (巖)	鈴木	安藤 (浩)	井野 議長
平成28年度一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
第七次総合計画基本構想を定める	○	○	○	○	○	○	○	○	—

第3回議会定例会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審 議 案 件	議 員 名								
	村木	松野	三浦	杉本	安藤 (哲)	安藤 (巖)	鈴木	安藤 (浩)	井野 議長
情報公開及び個人情報保護に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
記号式投票に関する条例を廃止する条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	—
職員定数条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
税条例及び税条例の一部を改正する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
税条例等の一部改正	○	○	×	○	○	○	○	○	—
リサイクルセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成29年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成29年度国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	—
平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成29年度下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成29年度上水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成29年度南東部開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議員派遣（議会広報研修等）	○	○	○	○	○	○	○	○	—
副町長の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	—

第1回臨時会（1月26日開催）

この議会では、補正予算1件が原案どおり可決されました。

南東部開発事業特別会計補正予算(第2号)

南東部開発事業における、企業誘致エリア開発事業費11億2,777万8千円を繰越明許費とするものです。

第2回臨時会（2月17日開催）

この議会では、補正予算2件と、その他1件の議案が原案どおり可決されました。

一般会計補正予算(第5号)

コミュニティセンター建設にかかる事業費として1億100万円を補正するものです。

下水道事業特別会計補正予算(第3号)

ふれあい水センター長寿命化事業費2,600万円を繰越明許費とするものです。

第七次総合計画基本構想

平成36年度までの8年間を目標として、町が目指すべき将来像を明らかにし、総合的かつ計画的な行政運営を図るため基本構想を定めました。

全国町村議会議長会表彰

永きにわたり議長職を勤められ、地方自治の振興発展に寄与・貢献された功績が顕著であることから、井野勝巳議長が全国町村議会議長会長から「自治功労者表彰（町村議会議長7年以上）」を受賞されました。



一般質問

一般質問は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議であり大事な議員活動の場です

5人の議員が町政を問う

松野由文 議員



公共施設の老朽化対策は

問

公共施設の多くが老朽化し、対策が急がれている。保守点検整備の基準、台帳やマニュアルの有無、予算配分、耐震化されていない公共施設への対応について聞きたい。また、給食調理場については早急に検討委員会などを立ち上げるべきではないか。

答

奥村総務課長

保守点検は設備に関する点検のみで、建物自体に関しては行われていません。今後は各施設個別の管理計画を策定していくことにな

ります。維持管理には多額の費用を要する為、負担の平準化を図り、人口の推移も勘案して施設の統廃合も検討します。給食調理場については方針が定まった後に、必要であれば設置を検討します。



給食調理場

学習指導要領の改定案について

問

文部科学省は小中学校の学習指導要領の改定案を公表し、小学校では総授業時間がゆとり教育前の水準に戻ると報道され

ているが、増えた授業時間の捻出は学校に丸投げという無責任な面も見られる。町も新しい「北方町教育振興基本計画」を発表し、平成32年度には見直しをするとあるが、それに向けての考えは。また、職場環境改善についての考えも聞きたい。

答

名取教育長

町では職場環境の改善として、業務支援アシスタントの配置を県内のどこよりも早く実施します。また、新しい学習指導要領に対しては主体的な学びができるよう、夢の教室事業、生きる力の育成推進事業、通級指導教室の充実などを進めていきます。さらに小学校英語の教科化については、朝の時間の英語学習導入やALTの配置を充実させます。国や県の状況も踏まえながら平成32年度に教育振興基本計画の見直しを図ります。

三浦元嗣 議員



給食調理場の整備方針は

問

給食調理場は38年が経過し、老朽化が深刻な状況である。

①税法上の減価償却期間は何年か。建築時に何年間の耐用年数を想定して設計したのか。

②整備方針の決定と、設計に取り掛かるまでの期限は何年か。

③現状を調査し、必要な補修はすべて行うべきではないか。

答

有里教育次長

①法定の耐用年数表に建物構造を照らすと31年とな

ります。耐用年数は当時の資料が残っていない為不明ですが、構造上大きな問題はないと考えます。

②平成30年度に整備方針を調査研究し、5年を目処に新しい給食提供体制を整えます。

③故障や不調が認められた場合、修繕や調整を行いながら利用している状況です。施設全般については、年1回の保健所の点検による指摘事項について順次修繕を実施しています。

防災の取り組みを

問 防災について次の点を聞きたい。

①ハザードマップで想定した規模の地震が発生した際の町内建物の倒壊率と、避難所生活を余儀なくされる町民の人数の予測は。

②避難所は避難した町民が運営しなければならない

状況になると考えられる。避難所運営マニュアルは作成しているのか。また、避難所HUG(避難所運営ゲーム)などを防災訓練に取り入れる予定はあるのか。

③防災ハンドブックの解説や自宅での防災状況を話し合う集会を自治会ごとに開催していただきたい。

答 奥村総務課長

①南海トラフ巨大地震は、全壊231棟、半壊543棟、避難者数1,207人。養老―桑名―四日市断層帯地震は、全壊426棟、半壊997棟、避難者数2,247人です。

②平成26年度に作成済みです。協力いただける自治

会があれば、H

UGなどの訓練を町としてサポートします。

③平成26年度の町民対話集会各会場にて、その後ふれあい・いきいきサロンやボランティア講座などにおいて解説しました。今後も自治会などから要望があれば職員が出向きます。



職員による防災ハンドブックの解説

村木俊文 議員



空き家対策について

問 空き家の放置は防犯面や防災面で大変危険で、衛生上の悪影響など

多くの問題が発生している。

①2年前の議会一般質問にて、効果的で実効性のある空き家対策を検討する旨の答弁がされたが、どのように検討し、対策を進めてきたのか。

②現在把握している空き家軒数と、助成制度の導入予定は。

③集合住宅の空き部屋対策についての考えは。

答 奥村総務課長

①平成27年3月以降、県主催の研修会などに参加し、他市町の動向や対策例などの情報収集をしました。今年度末までに空き家台帳の整備が完了します。今後は県宅地建物取引業協会との協定を締結し、事業を実施します。

答 戸部町長

②調査結果から空き家の軒数は93軒ですが、アンケートでは空き家バンクへの登録を希望する所有者が少ない為、空き家の利活用について正しく理解していただく為の相談事業を考えています。また、積極的な住宅診断の推奨や、中古住宅購入者を定住奨励金の対象とするなど、新たな制度も検討します。

③アパートなどの空き部屋については、主たる目的が賃貸住宅の経営であり事業用資産です。当然に

適正管理されているものであり、空き家バンク事業の対象としません。しかし、防犯上の管理が不適切と思われるものに関しては今後の検討課題とします。

高齢者の足の確保を

問 近年、高齢者による運転事故が多発し、改正道路交通法で免許制度が見直されることとなり、今までの10倍以上の免許取り消しや停止が見通されている。

①運転できなくなった高齢者の足の確保や優遇措置の考えは。

②交通事故を減らす為の各世代への交通安全対策と、総合的な対策についての進め方は。

答 奥村総務課長

①来年度、要望の多かった岐阜大学医学部附属病院までのタクシー運賃の助成を始めます。アユカカー

ド助成の在り方の見直しも含め、様々な施策を検討します。

②児童・生徒には、より安全な通園通学路の設定、登下校中の危険な行動をなくす呼びかけなどを、青・壮年には、交通安全意識及びマナーの向上に向けた啓発活動を、高齢者には運転適性検査の体験などを通してアドバイスを実施する予定です。その他、法令講習会や交通規制について県と協議するなど、ソフトハード両面から交通安全対策に取り組みます。



交通安全運転啓発運動

杉本真由美 議員



災害発生時の避難所運営について

問 ①避難所運営マニュアルは、関係職員以外の方でも避難所立ち上げができるわかりやすい手引きとなっているのか。

②避難所運営の流れは。

③「避難所支援班」はどのように組織され、どう動くのか。

④避難所の鍵の管理は。

⑤ペット同行避難を想定し、避難所のペットの受け入れ体制は。

⑥女性の視点を反映した避難所運営になっているか。

答 奥村総務課長

①時系列にまとめられたチェックリストとなっているので、いつ何をすべきかが分かります。また、過去の災害の被災者の声についても記載しているほか、必要な様式も添付しており、わかりやすい手引きとなっています。

②発災直後は、避難所の状況報告や救済物資などの要請などが速やかに行えるよう、避難所運営委員会を立ち上げます。その後は避難者の居住地ごとの班を編成し、自主的な避難所運営に移行します。

③避難所に関する担当課を福祉健康課に指定しているほか、災害対策本部にて情報を集約し、避難所に関する支援を展開していくこととしています。

④現時点では避難所安全確認の目的を含め担当者が鍵の開錠に行きます。職員が到達するまでに時間

を要することが考えられるので、対策が必要と考え調査研究をします。

⑤避難所では騒音や衛生上の問題で、原則として外で飼育することになります。ペット用の飲料水やリード、ゲージ、排せつ用品の準備が重要であることを啓発します。

⑥専用更衣室やトイレなどの確保や、女性担当者による相談窓口の設置など、配慮すべき事項としてマニュアルにあげています。しかし実際これらの項目を満たすことができるかの検証をしていないので、避難所運営訓練に取り入れたいと思います。

骨髄ドナーの継続的確保を

問 骨髄バンクに登録され、移植希望者のHLA型が適合してもドナーの骨髄を採取する為の入通院に対する休業補償制度が無いなどドナーの負担は重

いなどドナーの負担は重

く、最終的に骨髄提供に至らないケースが4割ほどある。ドナーへの費用補助により提供に至るケースが増え、より多くの命が救われることになると考え、町としての骨髄ドナー助成制度が必要と考えるが。

答 大塚健康づくり担当課長

骨髄・末梢血管細胞の移植を推進する為、広く理解が得られるようPRするとともに、骨髄提供者への助成制度の導入についても検討します。

思春期の子育て冊子の活用を

問

京都市では思春期の子を持つ親への子育て冊子が好評である。親への反抗態度、友人関係の悩み、不登校、成績不振など幅広い内容で、親としても安心できる冊子である。本町でも活用してはどうか。

答 名取教育長

平成22年3月に「親の学び 子の学び 子育てハンドブック」を作成しており、乳幼児編、低学年編、高学年編の3冊があります。また、家庭教育推進員を配置し、思春期の子どもを持つ親の悩みについて学ぶことができる家庭教育学級を実施しています。今後は、ハンドブックの改定も検討し、家庭教育の充実を図ります。



町の子育てハンドブック

安藤浩孝 議員



高齢化と人口減少対策

問

第七次総合計画において、平成37年の人口予測を19,050人としているが、次の点を聞きたい。

①第五次、第六次とも目標人口を大幅に下回ったが、要因の分析と対策は。

②人口減少と高齢化が町民の生活に及ぼす影響とその対策は。公共施設等総合管理計画が示されたが、インフラに与える影響は。

答 奥田副町長

①平成28年12月の人口は18,395人で、前回国勢調査時より226人増加

し、人口推移は再度上昇しています。五次、六次総合計画ではインフラ整備を進めましたが、七次総合計画では整備がほぼ完了した住宅都市に働く場所を創出するという新たな施策を加えました。目標人口数は現実的に分析して出た数字です。

②公共施設整備はほぼ完了し、これからは維持管理、更新していかねければいけない状況です。公共施設の統廃合や近隣市町村との広域連携なども考慮しつつ、管理体制の見直しも併せて維持管理経費の削減に努めます。喫緊ではコミュニティ施設の建設を予定しています。利用者自身で施設運営を行い、維持管理経費や修繕費の削減が見込めます。住民同士の繋がりを重視したまちづくりの拠点となる他、各公共施設の維持管理費の重要な資金源となると考えます。

電力自由化の取り組みについて

問

昨年4月に電力自由化が始まり、一般家庭でも新規参入する電力供給会社からの購入が可能となった。

①特定規模電気事業者(PSS)で入札、購入している施設は。切り換えによるコストカット金額は。また、電源の構成は。

②今後の町の取り組みについて。

答 奥村総務課長

①平成24年度より旧庁舎をはじめ各小中学校、生涯学習センター、給食調理場、リサイクルセンター及び総合体育館の9施設が(株)エネットから調達し、今年度は2百万円超、新年度は更に削減されると試算しています。電源構成は4分の3が火力、その他は水力、風力、太陽光、地熱、バイオマスなどの

発電です。

②他施設についても切り替えによるメリットなどを精査し、調達先について検討し、電気代節約に向けて取り組みます。

消防力と広域化

問 消防力と広域化について次の点を聞きたい。

①木造密集地域で火災が発生した場合、最大規模の初動体制をどのように組むのか。

②火勢が拡大した場合の消防用水、水利を十分確保できるのか。

③広域の連携は万全か。

④広域化により消防力、救急搬送力などが低下しないか。

答 奥村総務課長

①本県消防の初動体制は、消防車両5台で、状況に応じて岐阜市消防から消防車1台参加します。それでも不十分であれば、

非番・公休の職員が消防車最大4台で参加します。人員は初動18名、最大38名の態勢です。

②町内の木造密集地域の消防水利は、消火栓が管網配管にて整備されているほか、60㎡の防火水槽や防火井戸など消防力の水利基準の算定数19に対し整備数が27なので、十分な水利確保ができると考えます。

③近隣の消防本部と消防相互応援協定を締結し、県下の市町村及び消防本部とも岐阜県広域消防相互応援協定を締結しています。

④広域化時に職員数削減はせず、消防本部及び指令室の人員を消防署に配置する事で増隊となり消防力は強化されます。指揮隊が24時間運用可能となり、出動態勢も強化されます。救急車両については管轄外への出動が多くなると予想される為、管

轄の救急車が全て出動した場合も近隣署所から救急車を配備することで救急搬送力の低下を防ぐことができます。

地域包括ケアシステムの取り組み

問 在宅医療・介護を望む人が増えている中、これを推進していく為の阻害要因として、往診医師がいない、訪問介護・看護体制の未整備、症状急変時に入院できるのか不安、家族の負担などがある。このような問題がある中で地域包括ケアシステムの取り組みの考えを聞きたい。

答 林福祉健康課長

地域包括ケアシステムの構築に向けて多様な取り組みを進めております。在宅医療・介護の推進として医師や介護サービス事業者などと協議会を立ち上げて、連携強化に努めております。

認知症予防としてはホッと・カフェの他に地域支援推進員の増員や認知症予防教室、介護教室を実施します。住民同士が助け合う仕組み作りとして生活支援コーディネーターを配置しています。往診可能な医院については町内で6医院、内5医院が看取りも行っています。訪問看護は3事業所、訪問介護は6事業所あります。在宅で病状急変時にかかりつけ医が不在の場合、連携医師が対応に当たるなど緊急時の体制も進んでいます。



いきいき百歳体操(ホッと・カフェすいせん)

議員寄稿

第七次総合計画は町づくりの目標を設定し、その施策の大綱を示すものです。つながりで築く躍動するまち北方の為に、旧庁舎東側駐車場に「地域コミュニケーションセンター」が建設されます。平成28年度までに大規模な建設事業は終了しました。国道157号線の平面化、グリーン通りのバリアフリー化、防災公園・清流平和公園・北方みなみ子ども館の新設、そして新庁舎の建設です。今年度予算は、福祉事業では高齢者世帯の大学病院への通院タクシー代助成及び、ホッと・カフェの増設、教育関係では教育環境の整備、トイレの洋式化の設計委託が盛り込まれています。又、南東部開発区域の工場誘致エリア事業、2市2町広域公共交通、4市1町消防広域等の推進も重要な課題です。執行部と議会がしっかりと議論をして方向性を合わせる事が必要と思います。

安藤 巖